

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701)

日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番6号)

日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47)

日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間		第4期 第1四半期 連結累計期間		第3期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,881,567		8,085,953		50,493,418
経常利益 (千円)		121,694		325,002		5,171,010
四半期(当期)純利益 (千円)		176,706		355,382		3,563,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		153,396		304,217		3,627,203
純資産額 (千円)		20,111,091		23,697,753		23,584,623
総資産額 (千円)		45,760,935		48,795,943		54,678,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.94		13.96		139.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		43.9		48.6		43.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（兼業事業）

当社は、グループ企業内間接業務の効率化及びコスト削減並びに業務品質向上を行うことを目的として、平成24年4月2日付で、NRシェアードサービス㈱を設立している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、経済活動が緩やかな回復傾向となったものの、長期化する円高や株価の低迷、欧州政府債務危機の影響が懸念されるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、東日本大震災の復興関連に伴う建設投資の増加が見られ、公共設備投資については補正予算の効果から持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資については企業収益が減少傾向にあることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の連結業績については、受注高は103億9千4百万円（対前年同期比37.1%増）、売上高は80億8千5百万円（対前年同期比37.5%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は1億3千4百万円の営業損失（前年同期は3億6千5百万円の営業損失）、経常損益は3億2千5百万円の経常利益（前年同期は1億2千1百万円の経常利益）、四半期純損益は3億5千5百万円の四半期純利益（前年同期は1億7千6百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は103億9千4百万円（対前年同期比37.1%増）、完成工事高は76億1千2百万円（対前年同期比40.3%増）、営業利益は3億3千1百万円（前年同期は1億7千4百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は57億5千7百万円、完成工事高は56億6千5百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識補修工事及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は15億5千4百万円、完成工事高は6億5千5百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は12億2千2百万円、完成工事高は7億5千8百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動体基地局等情報通信工事により、受注工事高は18億5千9百万円、完成工事高は5億3千3百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、売上高4億7千3百万円(対前年同期比3.8%増)、営業損失は0百万円(前年同期は3千万円の営業損失)となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、未成工事支出金で10億9千8百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で69億3百万円の減少があり、前連結会計年度末に比べ58億8千2百万円減少し、487億9千5百万円となった。

負債については、支払手形・工事未払金等で20億4千5百万円の減少、未払法人税等で12億9千2百万円の減少、短期借入金で10億6百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ59億9千5百万円減少し、250億9千8百万円となった。

純資産については、利益剰余金で1億6千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金で5千1百万円の減少があり、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、236億9千7百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,305,000	25,305	
単元未満株式	普通株式 154,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,305	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式493株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	158,000		158,000	0.62
計		158,000		158,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,238,254	3,042,962
受取手形・完成工事未収入金等	25,931,389	19,028,177
未成工事支出金	1,413,478	2,511,732
商品及び製品	19,344	26,673
仕掛品	6,157	6,390
材料貯蔵品	245,656	267,609
繰延税金資産	701,794	751,505
その他	242,215	352,141
貸倒引当金	6,959	4,857
流動資産合計	31,791,331	25,982,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,549,577	4,477,851
機械・運搬具(純額)	118,965	131,871
工具器具・備品(純額)	104,744	114,583
土地	6,578,481	6,549,857
リース資産(純額)	691,607	715,387
建設仮勘定	1,973,044	1,976,044
有形固定資産合計	14,016,421	13,965,595
無形固定資産	238,585	220,095
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084,507	8,091,394
その他	567,479	556,296
貸倒引当金	19,774	19,774
投資その他の資産合計	8,632,212	8,627,916
固定資産合計	22,887,219	22,813,608
資産合計	54,678,551	48,795,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,943,054	8,897,443
短期借入金	6,264,000	5,258,000
未払法人税等	1,321,721	29,230
未成工事受入金	1,042,612	1,124,172
完成工事補償引当金	1,667	472
賞与引当金	1,342,895	375,509
その他	1,753,350	1,421,685
流動負債合計	22,669,301	17,106,514
固定負債		
長期借入金	426,000	336,000
退職給付引当金	4,798,732	4,757,421
役員退職慰労引当金	109,503	91,245
負ののれん	2,387,131	2,088,740
その他	703,257	718,268
固定負債合計	8,424,625	7,991,675
負債合計	31,093,927	25,098,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	18,646,076	18,810,515
自己株式	52,016	52,159
株主資本合計	23,213,430	23,377,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,193	320,028
その他の包括利益累計額合計	371,193	320,028
純資産合計	23,584,623	23,697,753
負債純資産合計	54,678,551	48,795,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,881,567	8,085,953
売上原価	5,422,462	7,459,947
売上総利益	459,105	626,006
販売費及び一般管理費	824,384	760,545
営業損失()	365,279	134,539
営業外収益		
受取利息	855	234
受取配当金	48,762	45,892
不動産賃貸料	38,213	36,846
経営指導料	6,033	3,363
負ののれん償却額	298,391	298,391
持分法による投資利益	142,436	88,461
その他	35,165	57,206
営業外収益合計	569,859	530,395
営業外費用		
支払利息	21,076	19,243
不動産賃貸費用	59,208	49,382
その他	2,599	2,227
営業外費用合計	82,884	70,853
経常利益	121,694	325,002
特別利益		
固定資産売却益	-	496
特別利益合計	-	496
特別損失		
減損損失	116,206	-
災害損失引当金繰入額	16,800	-
投資有価証券評価損	15,238	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,500
その他	1,151	89
特別損失合計	149,397	3,589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,702	321,910
法人税、住民税及び事業税	8,835	7,850
法人税等調整額	213,244	41,322
法人税等合計	204,409	33,472
少数株主損益調整前四半期純利益	176,706	355,382
四半期純利益	176,706	355,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,706	355,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,748	49,463
持分法適用会社に対する持分相当額	438	1,701
その他の包括利益合計	23,310	51,165
四半期包括利益	153,396	304,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,396	304,217
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNRシェアードサービス㈱を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	55,348千円	52,634千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	166,862千円	160,414千円
負ののれん償却額	298,391	298,391

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	190,952	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,425,420	456,146	5,881,567	-	5,881,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	60,426	60,466	60,466	-
計	5,425,460	516,573	5,942,034	60,466	5,881,567
セグメント利益又は損失()	174,508	30,318	144,190	509,469	365,279

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 509,469千円には、セグメント間取引消去 5,540千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503,929千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の土地・建物について減損損失116,206千円を計上している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,612,301	473,652	8,085,953	-	8,085,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,088	87,088	87,088	-
計	7,612,301	560,740	8,173,042	87,088	8,085,953
セグメント利益又は損失()	331,082	861	330,220	464,759	134,539

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 464,759千円には、セグメント間取引消去 4,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 460,259千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円94銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,706	355,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,706	355,382
普通株式の期中平均株式数(株)	25,460,317	25,458,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。